

迷走する自治体商品券、デジタル化も進捗

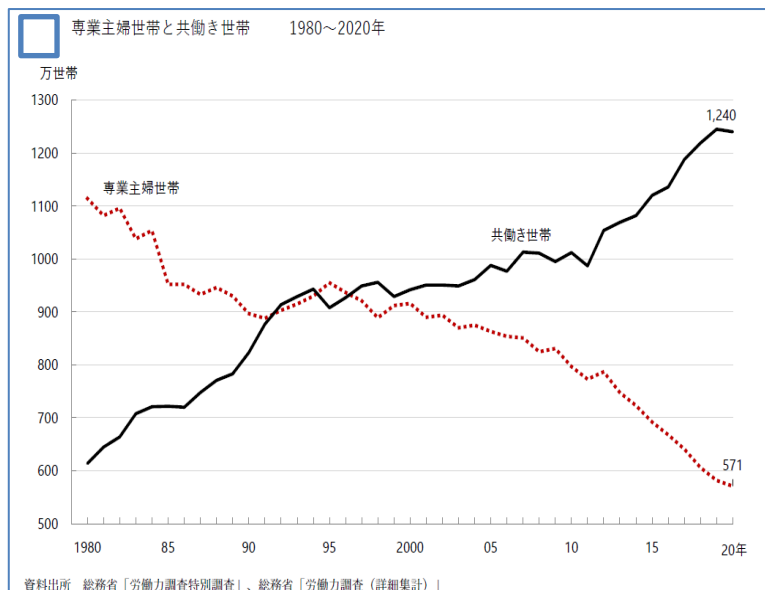
◆子育て世帯への給付は3パターン、自治体によって異なる支給形態

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」としての政府による18歳以下への10万円相当の給付は、2021年12月内に現金5万円、22年春に残りの5万円をクーポンでという当初の案だったが、年内に一括で現金10万円、年内に現金5万円と来春に現金5万円、当初の政府案どおりの3つのパターンに分かれた。支給にかかる事務経費約1,200億円のうち、5万円の現金支給であれば280億円ですむのに対し、5万円相当のクーポン配布費用は967億円と3倍以上かかるため批判が相次ぎ、政府はすべて現金での支給も選択肢に加えざるを得なくなった¹。

またこの新型コロナの影響を受けた人たちへの支援策は、バラマキ批判を避け、「主たる生計者の年収が960万円未満」という所得制限も設けられたが、こちらも自治体によっては所得制限を設けずに支給するところも出てくるなど、18歳以下への10万円給付案は、コロナ禍での子育て支援策なのか「新しい資本主義」の分配政策なのか、趣旨があいまいな政策となってしまった。

◆実態と乖離した年収960万円の所得制限

基準となった「主たる生計者の年収960万円未満」の所得制限も、「標準的な家庭」の実態とかなり乖離したものだ。毎月一人当たり最大1万5千円を支給する児童手当の制度²（自治体が対象世帯や金融機関の口座を把握済



¹ 新型コロナウイルス対策の予備費 7,311 億円の支出とは別に、総額 35 兆 9,800 億円の補正予算に、1 兆 2,162 億円を盛り込んだ。 <https://www5.cao.go.jp/keizai/kosodatesetaikyufu/pdf/gaiyou.pdf>

² <https://www8.cao.go.jp/shoushi/jidouteate/annai.html>

み) を利用し、支給のスピードアップを図ったが、児童手当は1972年に制定されたもので、専業主婦と子ども二人（扶養家族三人）の家庭が前提となっていた。現在では専業主婦のいる家庭は少数派（グラフ参照）となっているにもかかわらず、所得制限の設定がこの制度にもとづいているため、主たる生計者の収入が960万円相当で支給の可否が決まる³。同じ子供二人の家庭でも、夫だけ働いて970万円の家庭（支給ゼロ）と共働家庭で夫婦ともに900万円の収入（計1,800万円）がある家庭（20万円の支給）では、世帯収入と給付が逆転するという「不公平」が生じる矛盾も指摘されている。

◆消費喚起を促す経済刺激策として効果の薄いクーポン支給

今回の給付案は、現金で支給するとそのまま貯蓄に回ってしまったり、子育て以外の目的に消費されてしまう可能性があるため、“使い道を子育て目的に限定し、有効期限を設けた”クーポンの形で支給することで、相当分がしっかりと子育て支援に回るとしていた。結局は子育て世代が必要なのは、生活費にも教育費にも使える用途の制限されていない「現金」だという声に押し切れ、クーポンの採用は一部のみとなった。

過去にもクーポン（券）で給付された政策もあるが、大いに景気刺激策となったという例はあまり聞かない。その一つの例に「地域振興券」がある。99年（平成11年）1月から4月にかけて、約7,000億円の予算化のもと、15歳以下の子供のいる世帯、老齢福祉年金などを受給する65歳以上の高齢者を対象に、一人2万円分が配られた振興券⁴は、自公連立政権の妥協的経済政策としての性格が強く、結果的に効果の薄いものとなった。

当時の政府は消費の押し上げ効果は2,025億円程度でGDPは0.1%程度押し上げたと推定している。ただ実際は、地域振興券で受け取った額の7割弱は貯蓄へ結果的にはまわされることになり、効果はさほど大きくなかったとみる向きもある。消費されず貯蓄にまわるのであれば、クーポンにする手間と費用は無駄ということになる。

³ 2022年6月1日（令和4年10月支給分から）児童手当法の改正で、1,200万円から特例給付を廃止。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000748149.pdf>

⁴ <https://www5.cao.go.jp/99/f/19990806f-shinkouken.html>

◆お徳感を付加した15年のプレミアム商品券

14年4月に消費税を5%から8%に増税した際の駆け込み需要ならびに引き上げ後の消費の落ち込みによる反動は、内閣府によると3兆円程度に達していたとされる。この落ち込みを補うために補正予算で盛り込まれたのが、プレミアム商品券等事業（2,500億円）だ。これにより15年度にほとんどの自治体（96%）がプレミアム付き商品券を発行した。結果としてプレミアム助成部分が2,206億円、商品券の発行等に526億円がかかっている⁵。1万円で1万2千円分の商品券を購入できるお徳感（平均プレミアム率23%）を出すことで、消費を活性化しようとしたものだった。

ただ、高額所得者に裨益の偏る傾向のある高額商品を対象からはずすように指示するも、申し込みの上限額を設定していなかったため、大量に券を購入し商品を転売して差額を儲けたりするケースもみられるなど、制度設計の不備も目立った。なお、当時すでにデジタルを活用した商品券を推奨していたが、紙と電子マネー方式の併用で発売したのは、盛岡市などごく一部にとどまった。

内閣府の推計によると商品券の使用総額が9,511億円、このうち、新規消費喚起額（＝商品券使用額のうち「商品券があったから新たに消費」した額）が3,391億円となり、この新規消費額から財政出動した経費2,372億円を差し引くと、実質的な消費喚起効果は1,019億円の内数となったとしている⁵上の。

◆19年10月実施の10%への消費増税にともなう、プレミアム付商品券事業

19年の消費税率引上げに伴う対応策として、キャッシュレス化推進とそのポイント還元事業と同時に、低所得者と小さな乳幼児がいる子育て世帯の消費への影響緩和と地域における消費下支えを目的に、各市町村内で通用するプレミアム付商品券が発行された。補正を合わせて18年度予算に1,819億円が計上されている。この時の商品券はキャッシュレス化率が20%程度と低かったため、紙で商品券が発行された。準備期間が設けられたことから、限定された対象者に購入引換券を送付し、対象者一人当たり、最大2万5千円分の商品券を2万円で購入（プレミアム額:5千円、プレミアム率:25%）できることとした。購入された商品券の

⁵ 平成29年4月内閣府地方創生推進室「地域消費喚起・生活支援型交付金事業における効果検証に関する報告」<https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/kouhukin-hokoku.pdf>

総額は2,209億円、事業の実施にかかった経費の総額は1,026億円で、このうちプレミアム分を助成する事業費は440億円、商品券の発行（対象抽出等）・販売等に要した事務経費は586億円となった⁶。紙ゆえの印刷、販売、換金で186億円かかっている。

この19年に政府は、キャッシュレス化を推進しようとして、ポイント還元によるキャッシュレス化の推進事業も実施している⁷。

◆進化する自治体プレミアム商品券、2次元コード活用でデジタル化

前述のポイント還元政策が実施されたとき、日本のキャッシュレス化率は低かった。政府目標は25年に4割だが、20年現在3割程度にとどまっている。ただ、自治体の発行する地域商品クーポンの発行形態にも変化が生じつつあるようだ。

政府は新型コロナウイルス感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金⁸」を創設した。これに基づき各自治体がクーポンを発行しているが、発行コストを抑えるためデジタル化が進みつつある。

その一つがスマホ決済サービス各社と自治体がタイアップしたキャンペーンだ。例えばスマホ決済シェアトップ（登録ユーザー数4,400万人超）のPayPayは、全国の自治体とキャンペーン⁹を行い、ポイントの還元を行っている。

ただ、スマホ決済の場合、スマホを利用していない住民に対してサービスを提供できないので、「不公平」が生じてしまう。このような非スマホユーザーにも対応できるようにしたのが、2次元コードを印刷したカードを発行するサービスだ。凸版印刷¹⁰などが提供しているこれらの仕組みを利用すれば、二次元コードが印刷されたカードを利用することで、決済を行うことができる。個人の決済情報はすべてクラウド上にあることから、スマホの有無に関わらず、クーポンを利用することができる。スマホのみで発行できればコスト合理化ができるが、フルデジタル化への入り口である現状の折衷案として活用できそうだ。【森山博之】

⁶ 「プレミアム付商品券事業の実績に関する報告書」内閣府

<https://www5.cao.go.jp/keizai/premium/pdf/houkokusho.pdf>

⁷ Watching WA-303 「消費増税、ポイント還元とキャッシュレス」

https://arc.asahi-kasei.co.jp/member/watching/pdf/w_303-01.pdf

⁸ <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

⁹ <https://paypay.ne.jp/event/support-local/>

¹⁰ 凸版印刷株式会社 <https://solution.toppan.co.jp/secure/service/areapay.html>